



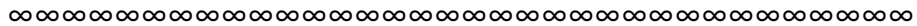
◆NEWS◆ 第10回「県民健康管理調査」検討委員会開催（2月13日）
～「基本調査」「詳細調査」の最新の状況を公表～

福島県は2月13日、第10回「県民健康管理調査」検討委員会を開催し、基本調査及び詳細調査の最新の実施状況等を公表しました。
この概要は以下のとおりです。

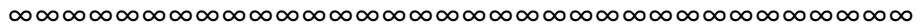
<県民健康管理調査「基本調査」>

県民の皆さまの3月11日以降の行動記録を基に、外部被ばく線量を推計し、将来にわたる県民の健康の維持、増進につなげていくことを目的に実施しています。

- 調査対象者：2,056,994人
（平成23年3月11日時点での県内居住者等）
- 回答者数：477,121人
（回答率：23.2%）1月31日現在
- 線量推計作業完了：394,369件（推計作業完了率82.7%）
- 結果の通知：361,752件



- ◎まだ提出されていない方は、問診票の提出にご協力下さい。
- ◎返信用封筒の「差出有効期限」以降も料金負担なく使用可能です。
- ◎仮設住宅等避難者への戸別訪問による「書き方支援」を始めました。



- 外部被ばく線量推計結果の状況
 - ・全県調査（先行調査＋全県民調査）：394,369人
放射線業務従事経験者を除く386,572人の99.3%が3ミリシーベルト未満（最高値は25ミリシーベルト）

<県民健康管理調査「詳細調査」>

- 1) 甲状腺検査（平成23年度及び平成24年度）
子どもたちの健康を長期的に見守ることを目的に実施しています。

<一次検査>

- 対象者：震災時におおむね0歳から18歳までの全県民
（約36万人）
- 実施状況：平成25年1月25日までに149,660人に超音波検査を実施。
- ・A判定（次回検査まで「追加検査」を必要としないもの）
：132,354人（99.4%）
- ・B判定（結節（5.1mm以上）や、のう胞（20.1mm以上）が認められ念のため二次検査を行うもの）
：734人（0.6%）
- ・C判定（直ちに二次検査を要するもの）
：1人（0.001%）

※検査結果については、検査結果が確定している1月21日発送分までを集計しています。

<二次検査>

- 対象者：一次検査結果で、B及びC判定と確定した者（735人）
- 実施状況：218人検査着手、187人は検査終了。1月28日現在

<県外検査>

昨年11月から、県外46都道府県の77医療機関で甲状腺検査が受けられる体制が整備されています。

2) 健康診査（平成24年度）

県民の健康状態を把握して長期的に見守っていくとともに、生活習慣病の予防や早期発見、早期治療につなげることを目的に実施しています。

■対象者：避難区域等の住民等（211,987人）

■受診者数：43,819人

（受診率：20.7%）：1月31日現在（速報値）

■内容：既存の健診制度を活用して実施します。

■検査結果：後日、本人（保護者）あてに検査結果を通知します。

3) こころの健康度・生活習慣に関する調査（平成23年度）

震災や原子力発電所事故で心的外傷を負ったり、不安や不自由な生活を余儀なくされるなど、困難な状況にある方々のこころやからだの健康度（問題）を正しく把握して、適切なケアを図ることを目的として実施しています。

ア こころのケア

■対象者：避難区域等の住民等（210,189人）

■回答数：92,314人（回答率：43.9%）10月31日現在

■要支援者数：6,722人（要支援率：7.3%）10月31日現在

イ 生活習慣に関するケア

■対象者：避難区域等の住民等（180,604人）

■回答数：73,569件（回答率：40.7%）10月31日現在

■要支援者数：3,351人（要支援率：4.6%）10月31日現在

■内容：現在のこころと身体の状態、生活習慣（食生活、睡眠、喫煙、飲酒、運転）、最近半年くらいの行動などについて調査し、要支援と判断された方に対しては、臨床心理士や保健師、看護師が電話による支援を行いました。

<平成24年度>

■対象者：避難区域等（平成23年度調査票送付時）の住民（約21万人）

■内容：平成23年度「こころの健康度・生活習慣に関する調査」の結果を踏まえ、質問形式での調査を実施し、こころの健康度・生活習慣に関する状況の変化やその要因を把握することによる支援を行います。

4) 妊産婦に関する調査（平成24年度）

妊産婦の方の健康状態やこころの健康度を把握し、不安の軽減や必要なケアの提供を図ることを目的に実施します。

■調査対象者：（1）平成23年8月1日から平成24年7月31日までに、県内各市町村において母子健康手帳を交付された方

（2）県外市区町村から母子健康手帳を交付された方のうち、県内に転入または滞在して（1）と同じ期間に県内で妊婦健診を受診し、又は分娩をした方（14,415人）

■回答者数：5,399人（回答率：37.5%）1月31日現在

■電話要支援者数：799人（要支援率：14.8%）1月31日現在

■内容：震災後の妊婦健康診査の受診状況、妊娠経過中の健康状態、妊産婦のこころの健康度などについて調査し、要支援と判断された方に対しては、助産師、保健師等が電話やメールによる支援を行っています。

詳しくは福島県ホームページ（県民健康管理調査）をご覧ください。

http://wwwcms.pref.fukushima.jp/pcp_portal/PortalServlet?DISPLAY_ID=DIRECT&NEXT_DISPLAY_ID=U000004&CONTENTS_ID=24809

◆NEWS◆ 原発事故による避難者等に対する住民意向調査（檜葉町、富岡町）の結果について（2月8日）

復興庁は2月8日、檜葉町、富岡町の各住民を対象とした調査を各々の市町村、福島県及び復興庁の共催で行った原子力発電所事故による避難者等に対する住民意向調査の調査結果を発表しました。

この調査結果の概要は以下のとおりです。

<檜葉町>

- 調査対象：15歳以上の全住民（6,986人）
- 調査方法：郵送によるアンケート調査
- 実施期間：平成24年11月29日（木）から12月13日（木）
- 回答者数：3,888人（回答率55.7%）

<富岡町>

- 調査対象：18歳以上の全住民（13,191人）
- 調査方法：郵送によるアンケート調査
- 実施期間：平成24年12月3日（月）から12月18日（火）
- 回答者数：7,634人（回答率57.9%）

詳しくは復興庁のホームページをご覧ください。

http://www.reconstruction.go.jp/topics/2528_1.html

◆NEWS◆ 食品と放射性物質に関する説明会を全国で開催中！！
（年度内の開催日程を2月7日で更新しました）

消費者庁では、関係省庁、地方自治体等と連携して、全国各地で、食品中の放射性物質についての説明会（リスクコミュニケーション）等を開催しています。

1月までにお知らせした開催日程から、追加で説明会を行う場所が決まりました。

今後の開催日程は次のとおりです。開催時間、会場などの詳細につきましては、問い合わせ先（括弧内）までお願いします。

■開催日程等（先月より追加した日程には★を記します）

- 2月14日（木）福島県桑折町：（福島県消費生活課 024-521-7736）
- 2月14日（木）宮城県多賀城市：（宮城県環境生活部
原子力安全対策課 022-211-2340）
- 2月23日（土）埼玉県北本市：（埼玉県北本市市民課 048-594-5529）
- ★2月23日（土）福島県二本松市：（環境省・福島県「専門家意見交換会」
事務局 03-5925-6883）
- 3月9日（土）埼玉県北本市：（埼玉県北本市市民課 048-594-5529）
- 3月9日（土）神奈川県川崎市：（川崎市消費者行政センター
044-200-2262）
- ★3月24日（木）福島県伊達市：（福島県消費生活課 024-521-7736）

最新の情報は、消費者庁のホームページをご覧ください。

http://www.caa.go.jp/jisin/r_index.html

=====
★☆「ふれあいニュースレター」バックナンバーのご案内☆★
http://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/kinkyu.html#info_fureai_letter
=====

[発行：政府原子力被災者生活支援チーム]